

第 5 回 芸 備 線 再 構 築 協 議 会 幹 事 会 議 事 次 第

〔 令和 7 年 5 月 1 9 日 (月)
書 面 開 催 成 立 〕

1. 議 事

- (1) 芸 備 線 再 構 築 協 議 会 幹 事 会 規 約 の 変 更
- (2) 令 和 7 年 度 実 証 事 業 (実 証 事 業 A) の 実 施
- (3) 令 和 7 年 度 調 査 事 業 (より 専 門 的 な 分 析 等) の 実 施
- (4) 令 和 6 年 度 芸 備 線 再 構 築 協 議 会 決 算
 令 和 7 年 度 芸 備 線 再 構 築 協 議 会 予 算 の 変 更
- (5) 芸 備 線 再 構 築 協 議 会 全 体 ス ケ ジ ュ ー ル

配付資料一覧

- 資料 1 芸備線再構築協議会幹事会規約
- 資料 2 令和 7 年度実証事業（実証事業 A）の実施
- 資料 3 令和 7 年度調査事業（より専門的な分析等）の実施
- 資料 4 令和 6 年度芸備線再構築協議会決算
令和 7 年度芸備線再構築協議会予算の変更
- 資料 5 芸備線再構築協議会全体スケジュール案

芸備線再構築協議会幹事会規約**（目的）**

第 1 条 この規約は、芸備線再構築協議会規約（以下「協議会規約」という。）第 9 条第 2 項の規定に基づき、芸備線再構築協議会幹事会（以下「幹事会」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

（事務所）

第 2 条 幹事会は、事務所を広島県広島市中区上八丁堀 6 番 3 0 号広島合同庁舎 4 号館中国運輸局内に置く。

（協議事項）

第 3 条 幹事会は、協議会規約第 9 条第 1 項により議長の命を受けた事項を協議する。

2 前項の協議は、必要な調査事業及び実証事業（交通手段再構築実証事業計画に係るものを除く。）の実施内容及び費用負担に関して決定することを含むものとする。

（組織）

第 4 条 幹事会は別表に掲げる幹事をもって組織する。

2 幹事会は、協議会の構成員が変更された場合、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成 1 9 年法律第 5 9 号）第 2 9 条の 3 第 5 項各号に掲げる者に準ずる者として幹事とすることが妥当である者がある場合その他幹事について変更する必要がある場合は、協議の上、別表を変更するものとする。

（幹事長）

第 5 条 幹事会に幹事長を置く。

2 幹事長は、中国運輸局交通政策部長及び鉄道部長をもって充てる。

3 幹事長は、幹事会における議事運営その他の会務を総括する。

4 幹事長に事故があるときは、議長が幹事長の職務を代理する者を中国運輸局の職員から指名する。

（幹事会）

第 6 条 幹事会は、幹事長が招集する。

2 幹事会は、幹事（次項の規定により代理の者が出席する場合は、当該代理の者。同項を除き、以下同じ。）の過半数が出席しなければ開くことができない。

- 3 幹事は、代理の者を協議会に出席させることができる。
- 4 幹事長は、必要があると認めるときは、幹事以外の者に対して、幹事会への出席、資料の提出、意見の表明その他必要な協力を求めることができる。
- 5 幹事会の公開又は非公開は、幹事と協議の上、幹事長が決定する。

（議事及び協議資料）

第7条 幹事会の議事については、速やかに議事の概要を作成し、中国運輸局ホームページで公開するものとする。

- 2 協議資料は原則として公開する。ただし、非公開とすることが適当であると認める場合は、その一部又は全部を非公開とすることができる。

（事務局）

第8条 幹事会の業務を処理するため、中国運輸局鉄道部内に事務局を置く。

（会計及び会計年度並びに財務に関する事項）

第9条 幹事会の会計及び会計年度並びに財務に関する事項については、協議会規約に準ずる。

（委任）

第10条 この規約に定めるもののほか、幹事会の事務の運営上必要な細則は、幹事長が別に定める。

附 則

この規約は、令和6年3月26日から施行する。

別表（第4条関係）

芸備線再構築協議会幹事会幹事名簿

(令和7年5月 日現在)

所属	役職	氏名	備考
国土交通省中国運輸局	交通政策部長	阪場 進一	幹事長
	鉄道部長	靱 尚太	幹事長
岡山県	県民生活部長	下野間 豊	
	土木部技術総括監	光畑 一良	
広島県	地域政策局長	岡田 浩二	
	土木整備担当部長	南 博高	
新見市	市民生活部長	山縣 晴美	
	建設課長	西山 優深	
庄原市	生活福祉部長	岡本 貢	
	環境建設部建設課長	杉谷 美和紀	
西日本旅客鉄道株式会社	岡山支社副支社長	浅井 昌容	
	広島支社副支社長	奥井 明彦	
公益社団法人広島県バス協会	専務理事	赤木 康秀	
公益社団法人岡山県バス協会	専務理事	岡田 和史	
岡山県警察本部	交通規制課長	大塚 謙一	
広島県警察本部	交通規制課長	河崎 博文	
独立行政法人国立高等専門学校機構 呉工業高等専門学校	教授	神田 佑亮	
国土交通省中国地方整備局	建政部長	田宮 庸裕	
広島市	道路交通局長	石飛 和博	
安芸高田市	企画部長	高下 正晴	
三次市	地域共創部長	呑谷 巧	

令和7年度実証事業(実証事業A)の実施

令和7年5月
国土交通省 中国運輸局



Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

令和7年度実証事業(実証事業A)の実施

○ 令和7年度実証事業（実証事業A）の実施

（実証事業A）

- ・ 第3回協議会の調査事業A最終報告において、事業の受託事業者（株式会社野村総合研究所）から、地域経済効果を検証するため実証実験を行うことが望ましい9項目（6施策）について提案
- ・ 上記を含めて施策アイデアとして30項目が提案されており、9項目を中心としつつその他の項目も排除せず、幹事会において具体化・詳細化を図っていくこととされた（議長から、幹事会での内容の具体化と今年度の早期実施について指示）
- ・ 事務的に調整した結果、次頁以降のとおり、幹事会として令和7年度実証事業（実証事業A）を実施することとした
- ・ なお、事業費は、実証事業Aの開始時期・実施期間・実施規模等を踏まえれば、国庫補助（地域公共交通再構築事業費補助）の上限である1億円以内での実施が可能となる見込み

（事業委託）

- ・ 実証事業Aの実施に当たっては、企画提案を求める公募を行うこととし、提案のあった内容について、最も評価の高かった提案者を契約の相手方として選定

令和7年度実証事業(実証事業A)の実施

具体的内容

1. 住民・来訪者利用に合わせた鉄道サービスの拡充・二次交通との連携強化

①芸備線の増便・ダイヤ変更

平日・土休日において、列車の増便・ダイヤ変更による運行を実施（ただし、増便等の準備期間や人員配置上困難な期間は、バスによる擬似的な増便を実施）

実施内容としては、アンケート・ヒアリングで意見の多かった以下の運行を想定

- ・主として地域住民の利用を対象として、毎日夕刻以降に運行（増便又はダイヤ変更）
- ・主として観光客等の来訪者を対象として、土休日に運行（増便）

②二次交通との連携強化

ア デマンド交通の活用

芸備線通常ダイヤや増便ダイヤに合わせ、特定区間を有する庄原地域・西城地域・東城地域・哲西地域において、バス・乗合タクシーなど二次交通のアクセスを改善

イ 企画乗車券の設定

芸備線と二次交通の利用促進を図るため、相互に利用可能となる企画乗車券（共通乗車割引券等）を設定

2

令和7年度実証事業(実証事業A)の実施

具体的内容

2. 列車による観光コンテンツの形成

①列車の観光コンテンツ化

増便等の列車において、内外装のラッピングやヘッドマーク掲出を実施するなど列車自体の観光コンテンツ化を図る

②観光商品・旅行商品の提供

- ・沿線地域の付加価値の高い「コト」「モノ」消費を発掘し、沿線地域の観光地・観光施設・商業施設において提供
- ・地域食材を生かした商品を宿泊施設・飲食店・列車内において提供

③駅周辺のにぎわい創出

増便等の取組や列車の観光コンテンツ化と合わせ、駅や周辺施設でのイベント（駅マルシェ等）を実施

④観光ツアー造成

上記を活用した観光ツアーを造成し、プロモーションを実施

3

具体的内容

3. 広域的な周遊コンテンツとの連携

全国的な顧客基盤を有する既存周遊コンテンツ（スマホアプリ）と連携したタイアップイベント等を実施

4. 広域拠点としての駅舎活用・産業拠点形成

①駅の拠点化

特定区間沿線地域の駅舎の空きスペースを活用して、リモートワークが可能なコワーキングスペースを設置し、企業のサテライトオフィス化を通じた駅の拠点化を図る

②企業誘致のためのモニターツアー等の実施

サテライトオフィスを希望する企業を誘致するため、芸備線を利用した視察旅行やモニターツアー等を実施

5. 芸備線や駅周辺施設を活用した移住体験の提供による定住促進

駅周辺の空家を活用した移住体験プログラムを提供（プログラムでは、地域における自然・文化・食に触れる体験を提供するほか、コワーキングスペースを活用して就業環境も提供）

6. 既存事業の強化・支援

自治体や地域団体が実施する芸備線再構築に資する取組に対し、取組のプロモーション等による強化・支援を実施

7. 施策実施で得られたデータの分析

施策の実施で得られた利用者数や消費額などのデータを分析して効果検証を行い、実際の地域経済効果を測定

令和7年度実証事業(実証事業A)の検討

①「実証事業A」で新事業の実証実験を行うことが望ましい 施策は9項目

大分類	小分類	#	施策名	備考	
鉄道の運行形態改善	ダイヤ改善	1	住民利用に合わせた列車の運行	二次交通の拡充、増便、芸備線と二次交通を組合せた企画乗車券など	費用対効果試算と施策の詳細化は、2施策一体的に実施
		2	来訪者利用に合わせた列車の運行	二次交通の拡充、増便、芸備線と二次交通を組合せた企画乗車券など	
二次交通との連携強化	公共交通間の接続強化	5	生活・観光拠点の利便性を向上させる新たな交通結節点の形成	きらめき広場哲西など	費用対効果試算と施策の詳細化は、2施策一体的に実施
		6	住民利用に合わせた二次交通との連携・新規導入	二次交通の新設、増便など	
		7	来訪者利用に合わせた二次交通との連携・新規導入	二次交通の新設、増便など	費用対効果試算と施策の詳細化は、2施策一体的に実施
産業・観光分野における芸備線の活用	列車活用による観光需要の喚起	13	列車自体の観光コンテンツ化	地域の食材を活かしたコンテンツの提供（列車内での食材提供、駅弁提供、カフェ・バー列車）、季節のお出かけ需要に応じた団体臨時列車ツアー、列車内外装の整備（ラッピング、ヘッドマーク、音声案内）、新たな観光列車の導入など	
	イベント・ツアー・商品開発による観光需要の喚起	18	全国的な周遊コンテンツとの連携	位置情報を活用したゲームアプリ等とのコラボ、アニメやマンガとのコラボなど	
拠点としての駅舎・周辺施設の有効活用	産業・観光拠点の形成	24	駅施設を活用した仕事・産業の拠点形成	コワーキングスペース、インキュベーション施設など	
自治体における地域活性化・移住定住・立地適正化施策の推進	移住の喚起	26	鉄道や駅周辺施設を活用した移住体験の提供	ローカルダイブ・トレインと連携したお試し移住など	

7

施策#1、2の取組イメージ（住民・来訪者利用に合わせた列車の運行）

施策名		住民・来訪者利用に合わせた列車の運行		
観点	①利用しやすい交通の整備	②移住・定住の促進	④地域内消費の拡大	
		③交流・関係人口の誘客	⑤地域内投資の拡大	
インプット		示唆		
36項目 データ分析、 アンケート	<ul style="list-style-type: none">住民の公共交通に対するニーズとして、ダイヤ変更や増便を挙げる声が多い（＃18）住民アンケートで、約21%の人が「ダイヤ変更」による利用増加の可能性を示した住民の希望ダイヤは、<u>往路が8～10時台、復路は15～20時台に分散している</u>。このうち、既存の列車がカバーしない時間帯として、特に<u>18～20時台の備後庄原→備後方面、17・19・20時台の新見→東城方面</u>が挙げられる来訪者アンケートで、二市に到着する時間は<u>10～12時台が最多</u>だった一方で、当該時間帯には芸備線の備後庄原→備後西城→備後落合方面、新見→東城→備後落合方面の列車が設定されていない			
	ヒアリング	<ul style="list-style-type: none">利用上の課題として、「ダイヤの不便さ」を挙げる人が多く、特に「<u>高校生の部活動に合わせた18時以降の便</u>」や、「<u>買物・通院に合わせた日中の便</u>」が挙がった		
構成員による既存検討		<ul style="list-style-type: none">芸備線・庄原ワーキンググループや、二市における検討の中で、増便の必要性が認識されている		

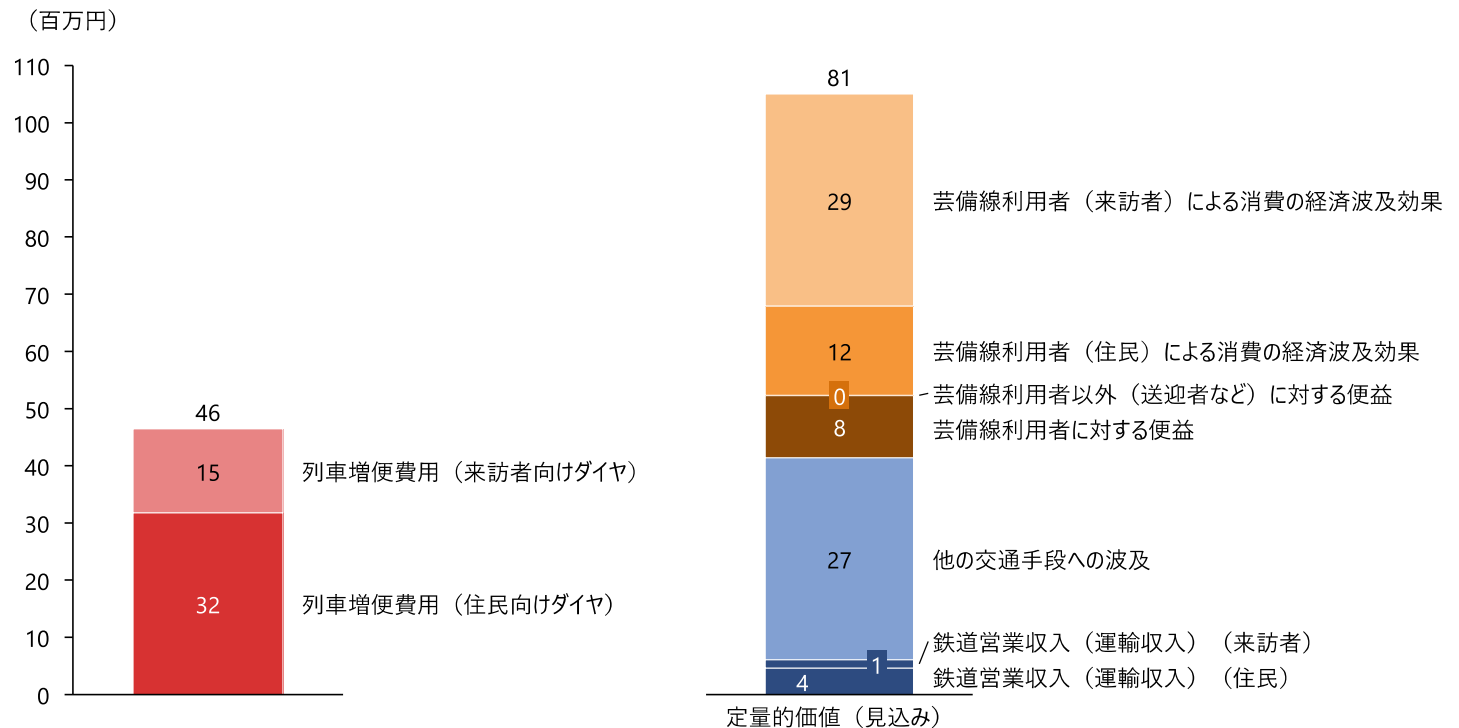
取組のイメージ

- 主に住民向けのダイヤとして、帰宅時間帯の備後庄原→備後落合方面、新見→東城方面の列車を設定
- 主に来訪者向けのダイヤとして、土休日に三次⇄備後庄原⇄新見間で1往復の列車を設定
- 「二次交通との連携・新規導入」や地域の外出促進施策と一体的に実施することで、新規の利用・外出・来訪需要を掘り起こす
- 実証段階では、バスによる擬似的な増便も含め検討する

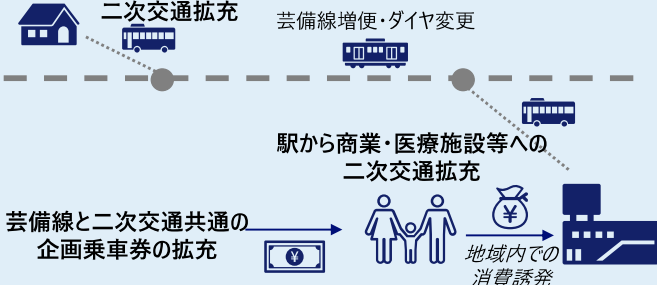
8

施策#1、2の費用対効果

費用対効果の試算結果

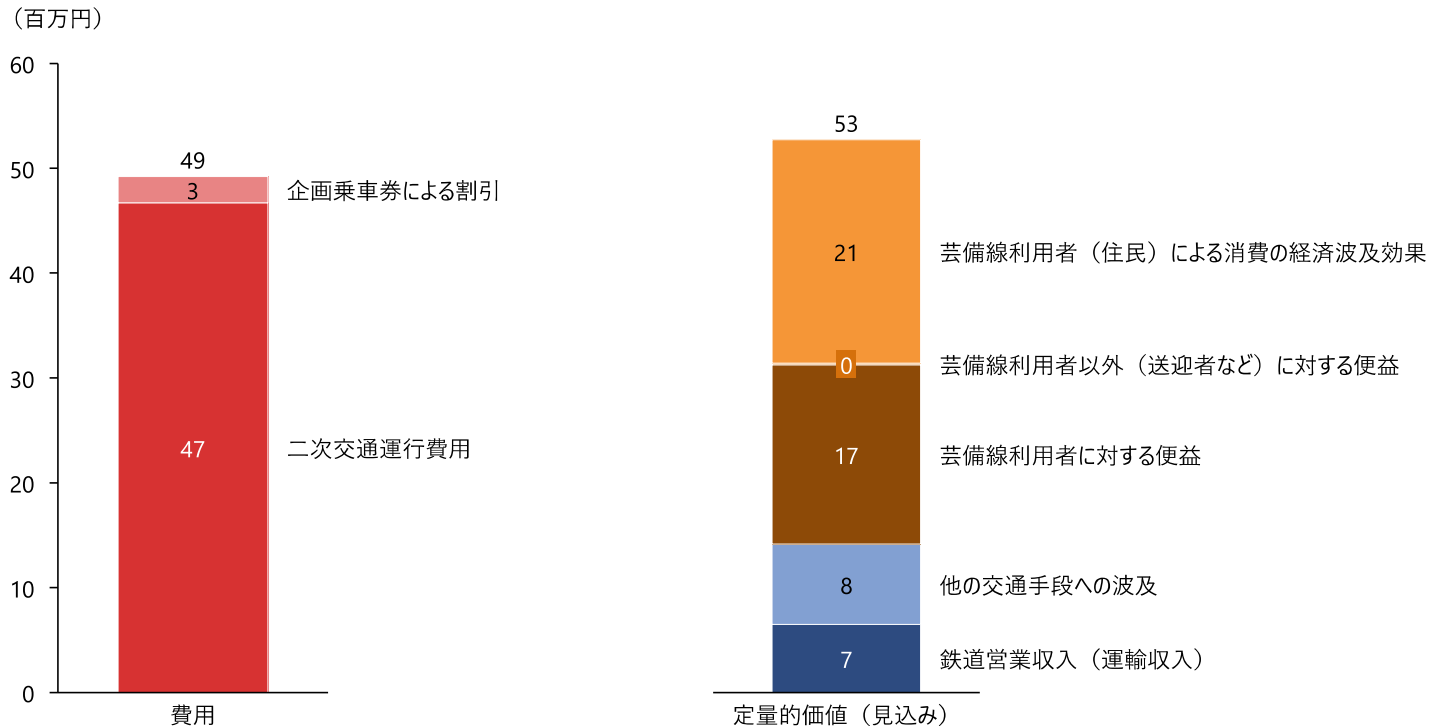


施策#5、6の取組イメージ (新たな交通結節点の形成および住民向け二次交通との連携・新規導入)

施策名		新たな交通結節点の形成および住民向け二次交通との連携・新規導入			
観点		①利用しやすい交通の整備		②移住・定住の促進 ③交流・関係人口の誘客	④地域内消費の拡大 ⑤地域内投資の拡大
インプット	示唆				
36項目 データ分析、 アンケート	<ul style="list-style-type: none">住民の公共交通に対するニーズとして、家の近くでの乗降や、交通手段間の乗継改善を挙げる声が多い（＃18）住民アンケートで、<u>約17%の人が「二次交通整備」による利用増加の可能性を示した</u>二次交通の整備を希望する箇所は、「目的地の最寄駅から目的地まで」が「自宅から最寄り駅まで」よりやや多く、<u>目的地としては、新見駅・備後庄原駅を挙げた人が多い</u>目的地として上位に挙げられる商業施設や医療施設は、鉄道沿線に存在するものの、<u>駅から1～2km程度離れている施設が多く、駅からのアクセスが課題</u>（＃9）沿線に存在する「きらめき広場哲西」は、<u>地域の拠点施設</u>であり、民間バス路線が乗り入れる一方、駅からは離れており、ポテンシャルを活かしきれていない可能性がある（＃17、28） ※参考事例として「道の駅きたごう」が存在（＃21）				
	<ul style="list-style-type: none">利用上の課題として、「二次交通との接続の悪さ」を挙げる人が多い				
ヒアリング					
構成員による既存 検討	<ul style="list-style-type: none">芸備線・庄原ワーキンググループや、二市における検討の中で、二次交通整備の必要性が認識されている				
取組のイメージ					
<ul style="list-style-type: none">新見駅・備後庄原駅から、周辺の商業施設・医療施設に向かう二次交通の整備、拡充等を実施する（実証段階では、列車の発着に合わせてジャンボタクシーで送迎を行うなど簡易な形を想定）各居住地区から芸備線の駅に向かう二次交通は、必要に応じてダイヤの接続を改善する芸備線と二次交通で一体的に利用可能な企画乗車券の販売や、地域の外出促進施策との連携を行う「きらめき広場哲西」を地域の交通結節点とするため、矢神駅・野馳駅等からのアクセス交通を整備する					
					

施策#5、6の費用対効果

費用対効果の試算結果



11

施策#7、13の取組イメージ (列車自体の観光コンテンツ化および来訪者向け二次交通との連携・新規導入)

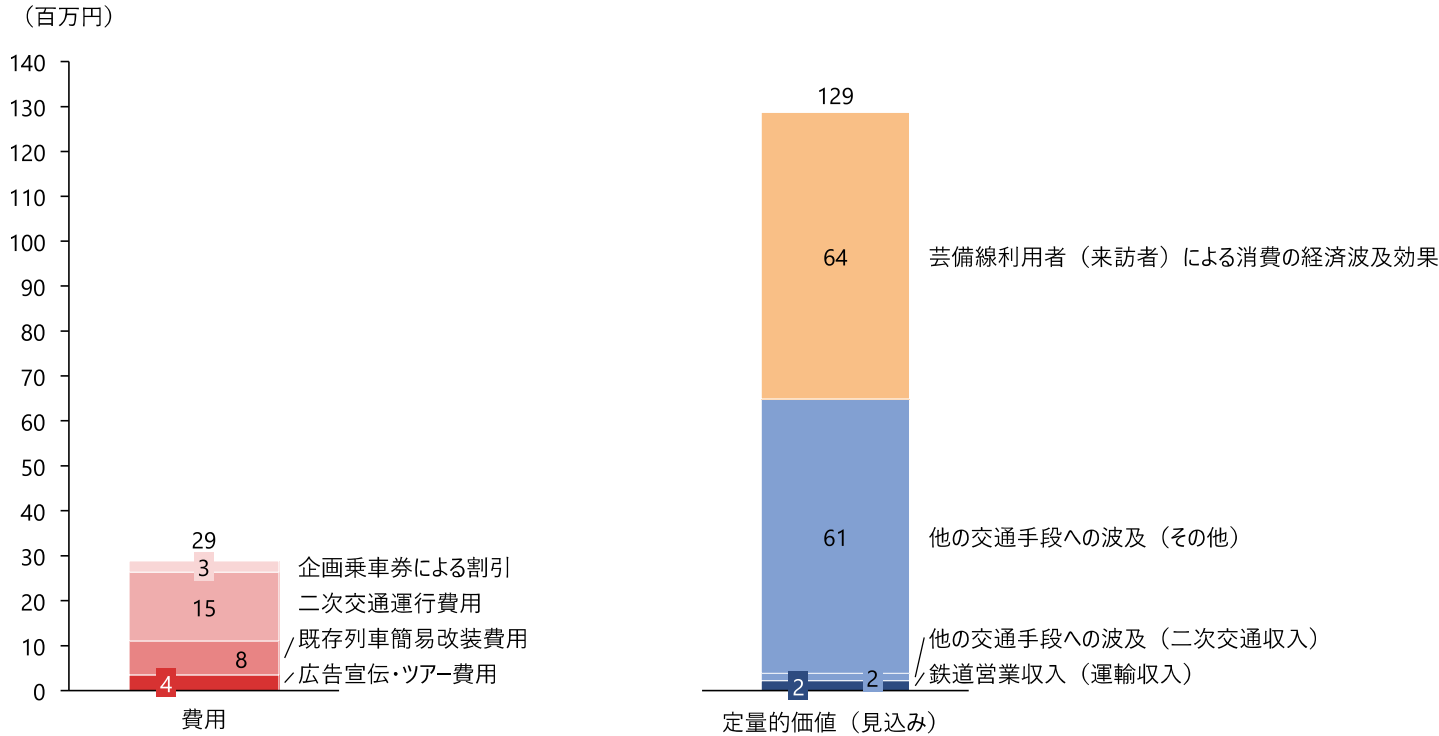
施策名		列車自体の観光コンテンツ化および来訪者向け二次交通との連携・新規導入			
観点	①利用しやすい交通の整備	②移住・定住の促進	③交流・関係人口の誘客	④地域内消費の拡大	⑤地域内投資の拡大
インプット		示唆			
36項目 データ分析、 アンケート	<ul style="list-style-type: none">新見市・庄原市の主要な観光地へは自家用車による来訪が多く、鉄道のポテンシャルを活かしきれていない（#10）沿線の主要観光地（備北丘陵公園、親子孫水車等）は、<u>駅からの二次交通が運行されていないケースや、土休日は運休のケースが多く</u>、鉄道を利用して観光周遊することが難しい（#28）来訪者アンケートでは、「駅から目的地までの公共交通整備」、「鉄道とバスの接続待ち時間減少」、「イベント列車」等の施策によって、<u>芸備線利用に変更する意向を示す人</u>が一定数見られた				
	<ul style="list-style-type: none">観光誘客に向けた取組として、「庄原ライナー」の通年運行化や、観光列車の導入、<u>地域の食材などを活かしたコンテンツの提供</u>などのアイデアが見られた				
ヒアリング	<ul style="list-style-type: none">芸備線・庄原ワーキンググループで、「<u>芸備線駅弁製作・販売</u>」、「<u>観光ツアー造成</u>」（団体列車や貸切列車の運行）などのアイデアが挙がった				
構成員による既存検討					

取組のイメージ	
<ul style="list-style-type: none">三次～備後庄原～備後落合間で、土休日に1往復の臨時列車を運行 ※実証段階では、施策#2の来訪者向け臨時列車と同じダイヤを活用当該列車は、地域の食材などを活かしたコンテンツの提供、内外装のラッピング、ヘッドマーク掲出などを行い、列車自体を観光コンテンツとして誘客に活用する列車到着に合わせた二次交通（観光ツアー等）を設定する	

12

施策#7、13の費用対効果

費用対効果の試算結果



13

施策#18の取組イメージ（全国的な周遊コンテンツとの連携）

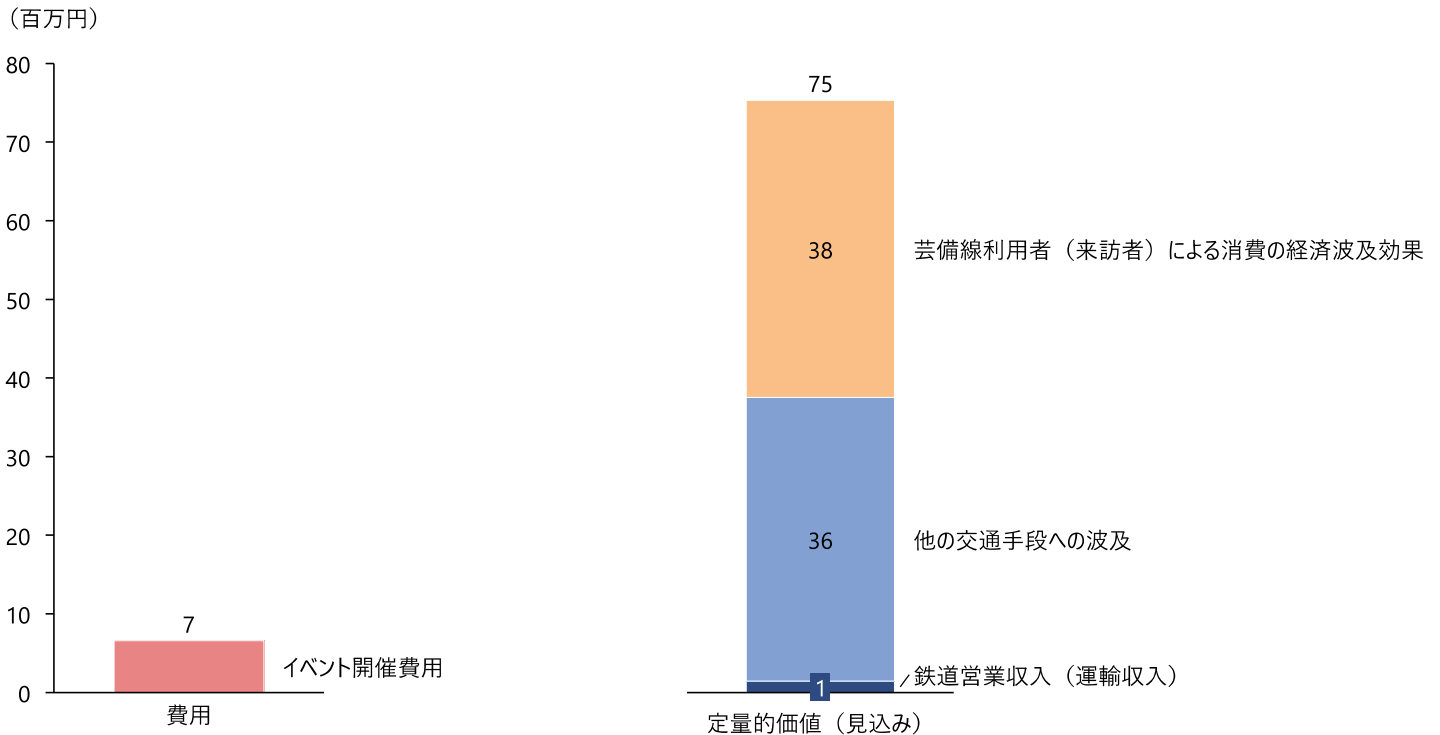
施策名		全国的な周遊コンテンツとの連携	
観点	①利用しやすい交通の整備	②移住・定住の促進	④地域内消費の拡大
		③交流・関係人口の誘客	⑤地域内投資の拡大
インプット		示唆	
36項目 データ分析、 アンケート	<ul style="list-style-type: none">新見市・庄原市の主要な観光地へは自家用車による来訪が多く、鉄道のポテンシャルを活かしきれていない（#10）新見市の観光客数はコロナ前水準に回復しているものの、庄原市はコロナ前水準を下回って推移しており、新たな観光コンテンツによる誘客が望まれる（#12）		
ヒアリング	<ul style="list-style-type: none">観光誘客に向けた取組として、「芸備線沿線での地域一帯型のイベント」や、「<u>鉄道ファン向けのPR</u>」などのアイデアが挙がった		
構成員による既存検討	<ul style="list-style-type: none">芸備線・庄原ワーキンググループで、「<u>芸備線×アプリケーションコラボ</u>」のアイデアが挙がった		

取組のイメージ	
<ul style="list-style-type: none">強力な顧客基盤を持つ周遊コンテンツ（例：スマートフォンゲーム「駅メモ！」）とタイアップイベントとして、芸備線の駅や周辺の観光拠点を対象としたデジタルタンブラー等を行う <p>【参考】「駅メモ！」シリーズは、各地のローカル線を舞台としたタイアップイベントの実績を豊富に有する</p>	
画像出所) モバイルファクトリー社プレスリリース『「駅メモ！」シリーズ小谷村・糸魚川市とコラボ決定「南小谷れんげ」が大糸線PR公認キャラクターに！』	

14

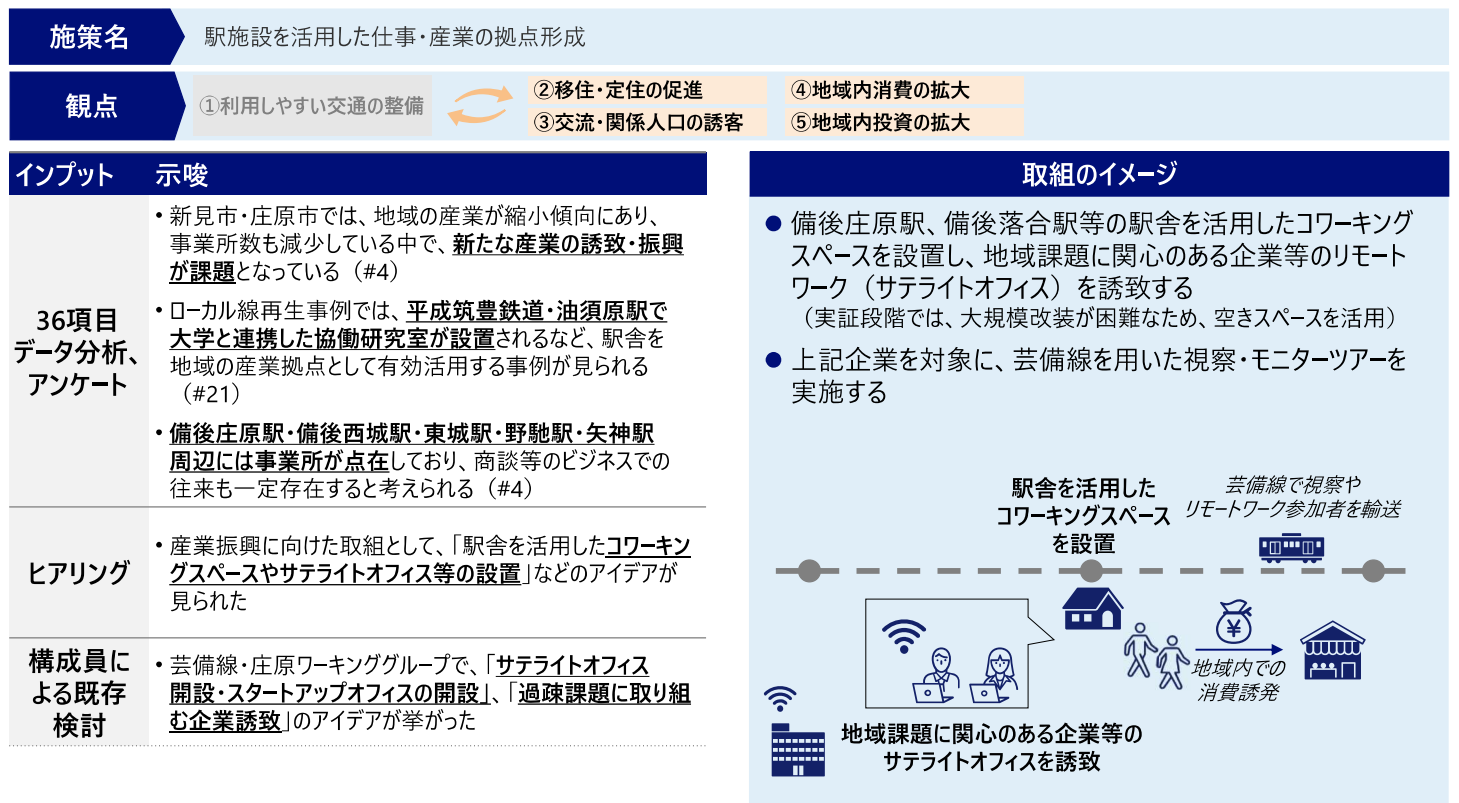
施策#18の費用対効果

費用対効果の試算結果



15

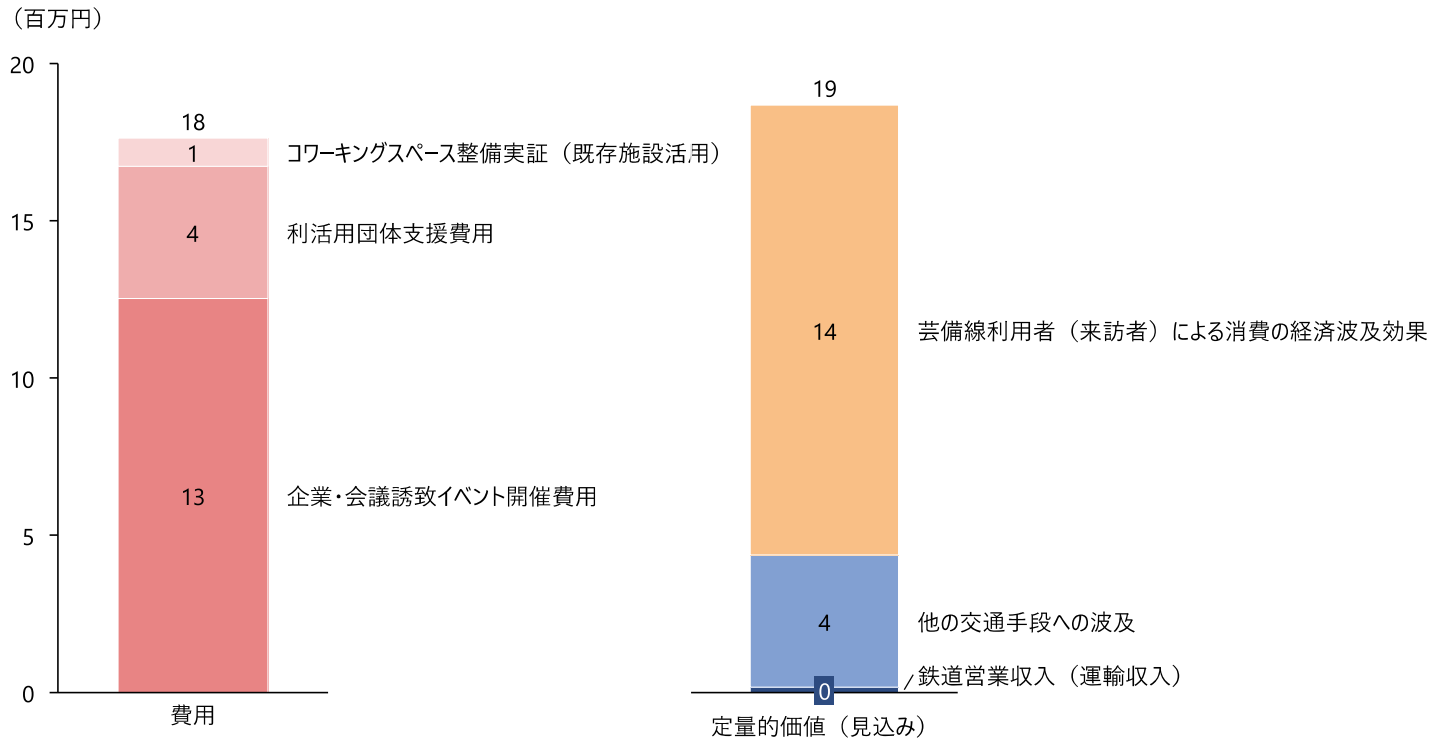
施策#24の取組イメージ (駅施設を活用した仕事・産業の拠点形成)



16

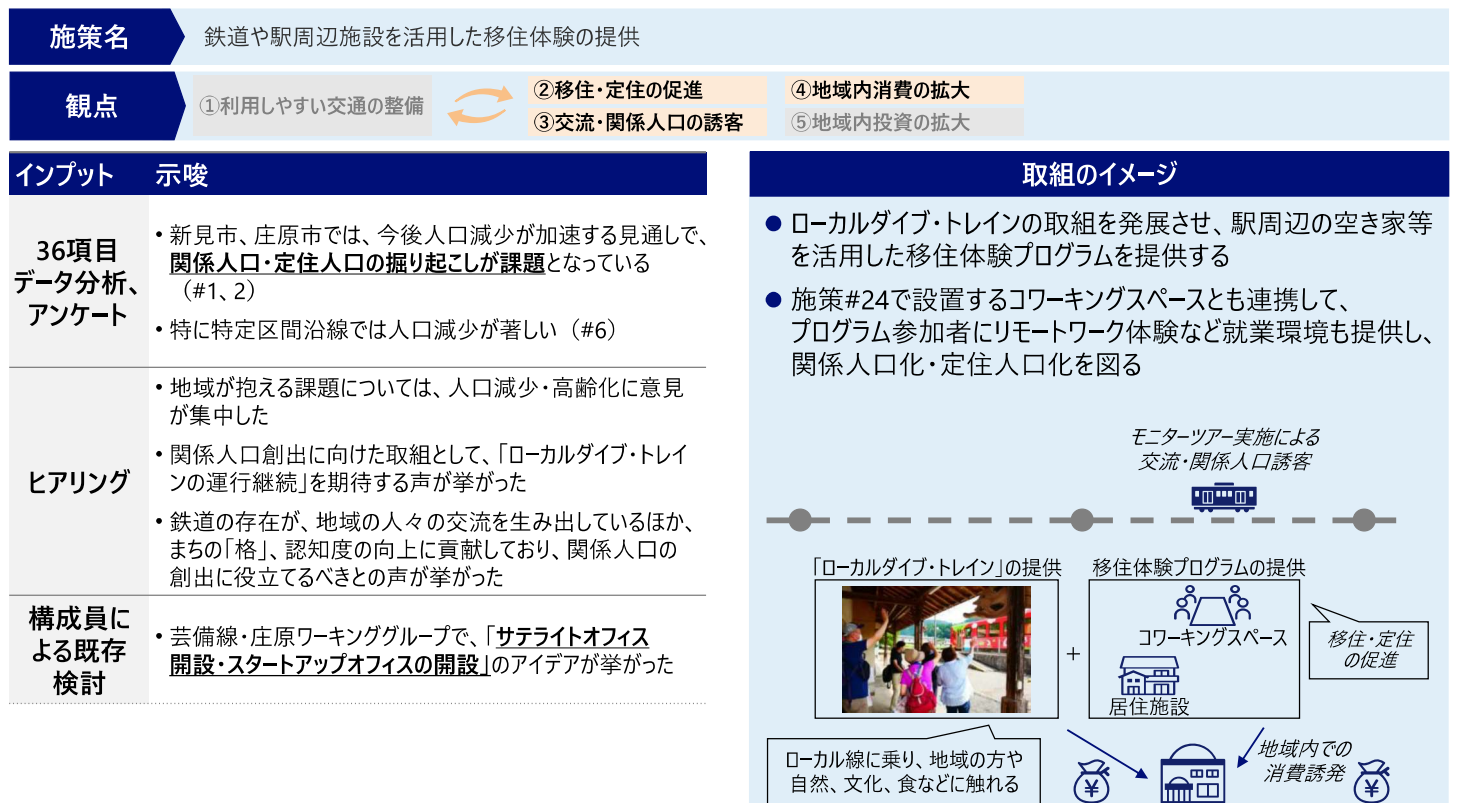
施策#24の費用対効果

費用対効果の試算結果



17

施策#26の取組イメージ (鉄道や駅周辺施設を活用した移住体験の提供)

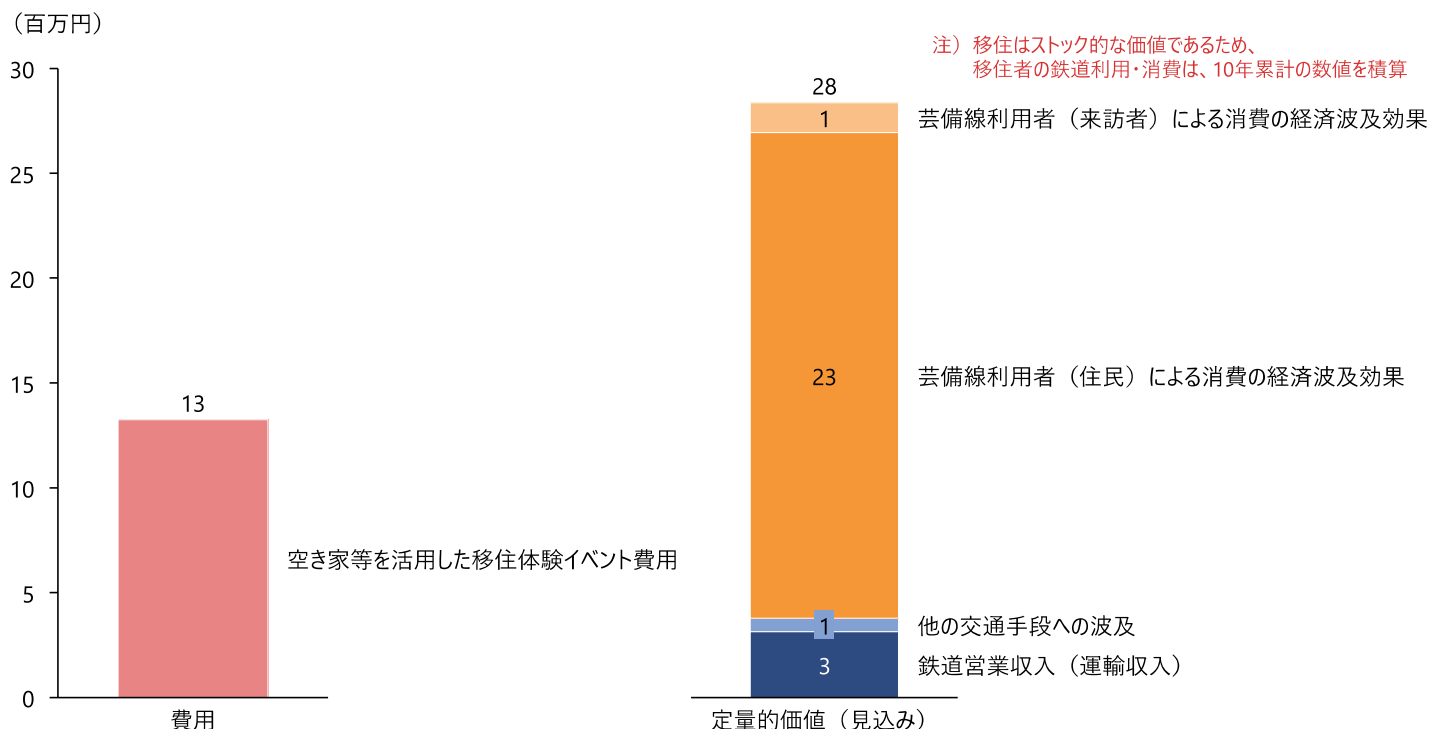


出所) 庄原市芸備線・木次線利用促進協議会HP「「ローカルダイブ・トレイン」モニターツアーを実施しました！」

18

施策#26の費用対効果

費用対効果の試算結果

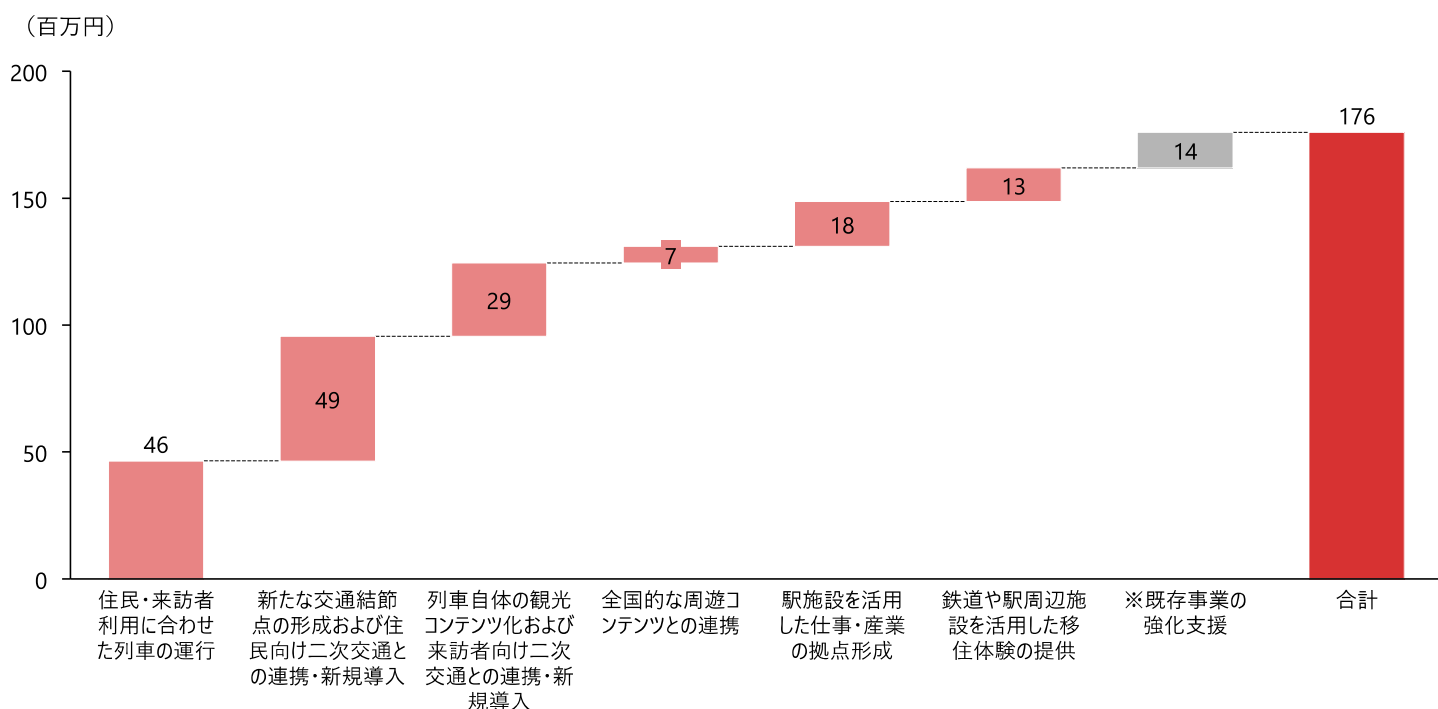


19

将来の費用（・投資）と施策効果の試算 | 来年度実証費用

現状の次年度実証案を積み重ね、「既存事業の強化支援」も行うと、
実証費用は通年で約1.8億円

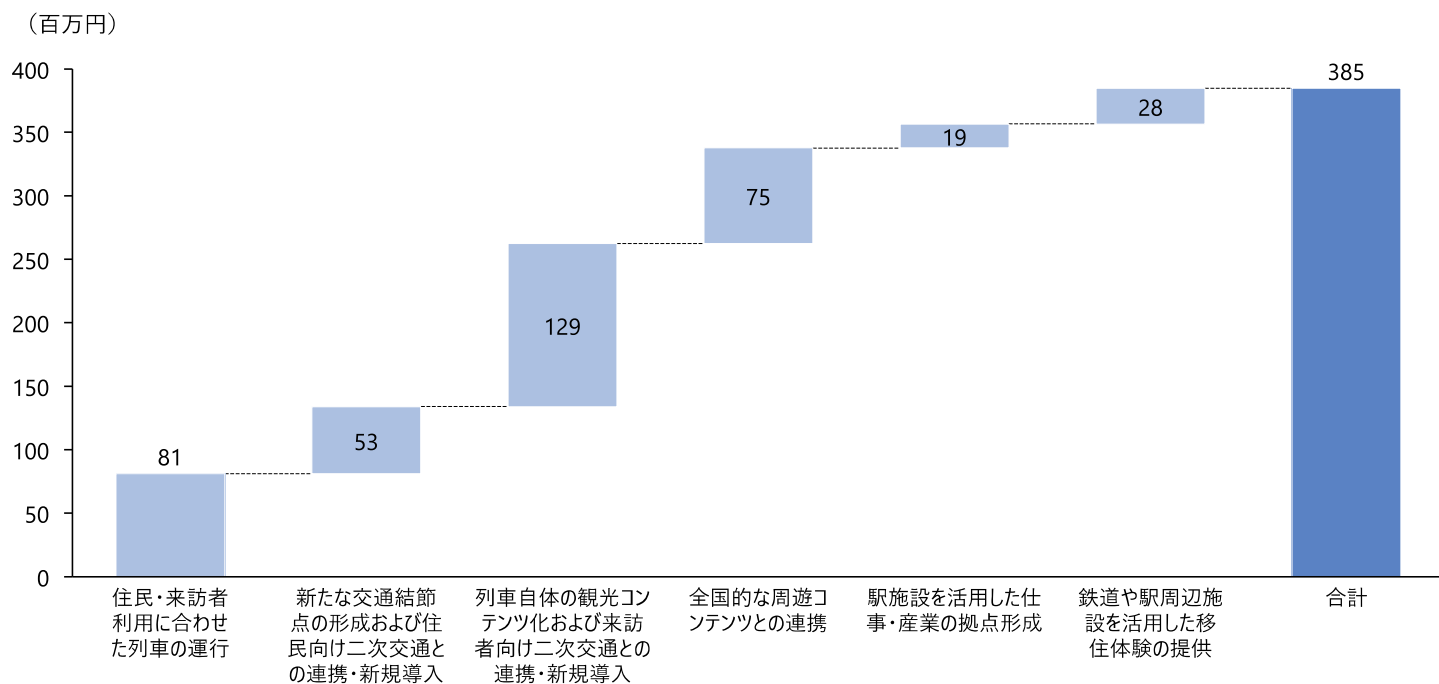
来年度年間実証費用の試算



20

現状の施策案を積み重ねた効果は、約3.8億円

施策効果の試算



注）グラフ上の合計は「3.85億円」だが、小数点第3位以下を加味すると、概数は「3.8億円」となる

令和7年度調査事業(より専門的な分析等)の実施

令和7年5月
国土交通省 中国運輸局



Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

令和7年度調査事業(より専門的な分析等)の実施

○ 令和7年度調査事業(より専門的な分析等)の実施

(新調査事業)

- ・調査事業Aにおける、データ36項目・ヒアリング・アンケートの結果や、それに基づく現状把握/総合的な分析によって得られた分析結果については、次年度においても、**ファクトとデータに基づく議論を深度化させるため引き続き活用**していく必要
- ・このため、実証事業Aのプロセスにおいても、立ち返って新たなデータ収集その他の調査・分析を行うなど、令和7年度の協議会・幹事会の議論に即応可能な調査体制を確保し、もってファクトとデータに基づく議論を深度化させるため、「**芸備線再構築に関するより専門的な分析等に関する調査事業**」(新調査事業)を実施することとしたい

※例えば、調査事業Aの追加的な調査、まちづくり・観光との連携による公共交通の持続可能性の調査、調査事業Aの再検証、それらを踏まえた総合的な分析などを想定(次頁)

(調査委託)

- ・新調査事業の実施に当たっては、公共交通の専門的知見を有するコンサルに委託
- ・この点、調査事業Aを受託した株式会社野村総合研究所は、データ36項目の収集・分析を行うとともに、高度な専門的知見に基づいて地域経済効果の試算を行ったほか、実証事業Aで取り組む施策案の提案を行うなど、これまでの協議会の議論に深く関与してきたところ
- ・**データ収集コストを軽減し、これまでの継続的な議論をシームレスに進める**観点から、相手方との協議が調えば、引き続き、株式会社野村総合研究所と新調査事業の委託契約を行って事業実施することとしたい

具体的内容

1. 調査事業Aから派生する追加的な調査

- ①実証事業Aを補完するためのデータの収集
 - ・調査事業Aにおけるデータ36項目に関する追加的なデータの収集（実証事業Aで実施する施策に必要なデータ）等
- ②その他協議会・幹事会の議論において必要となるデータの収集等
 - ・①のほか、今後の議論で必要となる追加的なデータ収集と地域経済効果の試算

2. まちづくり・観光との連携による地域社会や公共交通の持続可能性の調査

- ①他地域におけるまちづくり・観光と鉄道等の公共交通の連携事例調査
- ②特定区間におけるまちづくり・観光と公共交通との更なる連携の検討

3. 総合的な分析の実施

- ①調査事業A（1. 追加的調査を含む）/実証事業A（実施しない施策の机上検証等を含む）の結果を踏まえた、地域経済効果の試算（調査事業A）の妥当性検証
- ②これまでの全ての収集データや取組を踏まえた、今後の議論に向けた総合的な分析の実施

4. 芸備線再構築協議会の運営事務補助

- ・協議会・幹事会の運営事務補助

令和6年度芸備線再構築協議会決算 令和7年度芸備線再構築協議会予算の変更

令和7年5月
国土交通省 中国運輸局



Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

令和6年度芸備線再構築協議会決算

	款	項	目	予算額（円）	決算額（円）	内容	
歳入	1 国庫支出金	1 国庫補助金	1 国庫補助金	10,000,000	9,873,985	地域公共交通再構築調査事業費補助金	
	2 負担金	1 各構成員負担金	1 西日本旅客鉄道負担金	5,000,000	5,127,567		
			2 岡山県負担金	5,000,000	4,770,819		
			3 広島県負担金				
			4 新見市負担金				
			5 庄原市負担金				
			6 その他構成員負担金	0	0		
	3 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	0	0		
4 雑収入	1 雑入	1 雑入	0	1,771	利息		
歳入合計				20,000,000	19,774,142		
	款	項	目	予算額（円）	決算額（円）	内容	
歳出	1 運営費	1 会議費	1 会議費	2,000,000	1,628,275	協議会・幹事会会場費	
		2 事務費	2 事務費	500,000	146,760	謝金、委員等旅費、その他事務費	
	2 事業費	1 事業費	1 事業費	17,500,000	17,997,336		
	3 予備費	1 予備費	1 予備費	0	0		
	歳出合計				20,000,000	19,772,371	
	次年度繰越金				0	1,771	

令和7年度芸備線再構築協議会予算の変更

※下線は変更箇所

	款	項	目	予算額 (円)	内容
歳入	1 国庫支出金	1 国庫補助金	1 国庫補助金	60,000,000	地域公共交通再構築調査事業費補助金
	2 負担金	1 各構成員負担金	1 西日本旅客鉄道負担金	30,000,000	
			2 岡山県負担金	30,000,000	
			3 広島県負担金		
			4 新見市負担金		
			5 庄原市負担金		
			6 その他構成員負担金	0	
	3 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	1,771	
	4 雑収入	1 雑入	1 雑入	0	
	歳入合計			120,001,771	
	款	項	目	予算額 (円)	内容
歳出	1 運営費	1 会議費	1 会議費	2,350,000	協議会・幹事会会場費
		2 事務費	2 事務費	150,000	謝金、委員等旅費、その他事務費
	2 事業費	1 事業費	1 事業費	117,500,000	
	3 予備費	1 予備費	1 予備費	1,771	
	歳出合計			120,001,771	

2

令和7年度芸備線再構築協議会費用の各構成員の負担割合

参考

- 協議会・幹事会の会場費等の「運営費」や調査事業等実施の費用である「事業費」については、芸備線再構築協議会財務規程第2条第1項に基づき、地域公共交通再構築調査事業補助金を活用して、国が1/2を補助し、残りの1/2について、西日本旅客鉄道株式会社が1/4を、特定区間の自治体が合わせて1/4を負担することを「基本的な負担割合」とすることが第2回幹事会において了承された
- 令和7年度における芸備線再構築協議会で必要となる費用は、引き続き、基本的な負担割合に基づいて各構成員の負担額を決定していくこととする。ただし、調査事業や実証事業の実施に当たっては、その事業内容に応じて、事務的に協議した上で、按分により負担額を決定する

○芸備線再構築協議会の基本的な負担割合

構 成 員	負 担 割 合
国	1 / 2
J R 西日本	1 / 4
特定区間の自治体	1 / 4

※¹ 自治体負担分は、関係する自治体が負担する
※² 詳細な負担金の額は、事務的に調整を行う
※³ 地域公共交通再構築調査事業費補助金の上限は、調査事業1,000万円/実証事業5,000万円

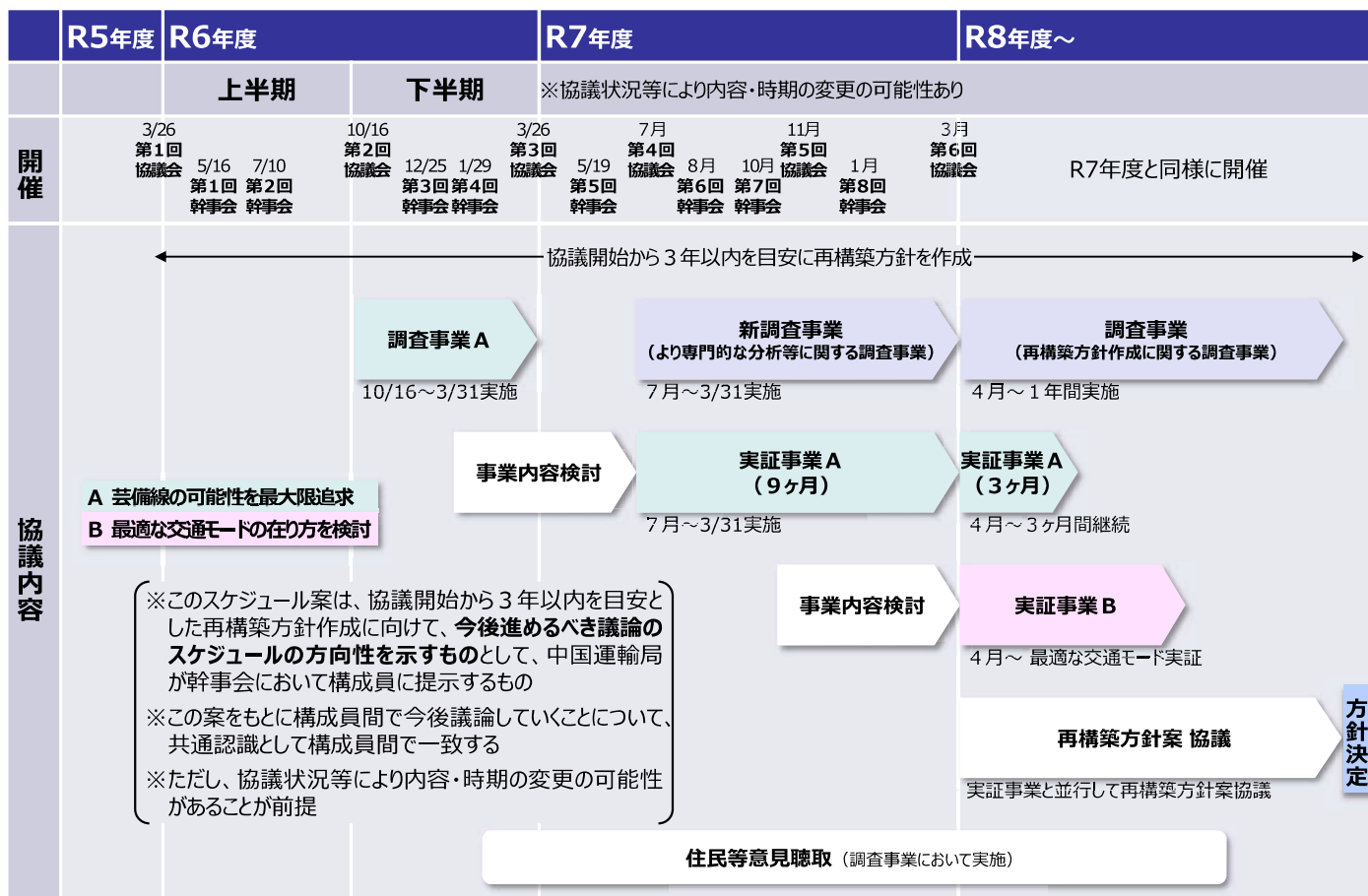
芸備線再構築協議会全体スケジュール案

令和7年5月
国土交通省 中国運輸局



Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

芸備線再構築協議会 全体スケジュール案(第5回幹事会:中国運輸局提示)



第 5 回 芸 備 線 再 構 築 協 議 会 幹 事 会 (議事に対する意見)

| | |-------| | 議事(1) | |-------| 幹事会規約別表の変更

- ・ 全ての幹事が承認
- ・ 議事に対する意見なし

議事(2) 令和7年度実証事業（実証事業A）の実施

- ・全ての幹事が承認
- ・岡山県、広島県、新見市、庄原市、J R 西日本、呉高専神田教授から意見あり（以下全文）

【岡山県意見】

- ・実証事業Aの実施にあたっては、構成員の意見を最大限反映させた内容とするとともに、実効性のある事業となるよう、受託者と構成員間の調整を丁寧に行うこと。
- ・事業内容や自治体負担額については、岡山側・広島側双方にとって、合理的なものとなるよう留意すること。

【広島県意見】（条件付きで承認する）

- ・実証事業Aは、住民の理解と納得を得ながら進めることが重要であり、取組の周知から定着に一定の時間を要することや、春夏秋冬の移動需要の変化を踏まえる必要があるが、ダイヤの増便は、事業の目的である芸備線の可能性を最大限追求するためのベースとなるものである。
- ・このため、次のことを条件に承認する。

ダイヤの増便が1年間実施されるよう仕様書に明記すること。諸般の状況により、現時点で、今年度その実施が困難な場合には、引き続き、実現するよう調整を行うこと。
- ・なお、その結果、ダイヤの増便を土台とした1年間の実証期間が確保できない場合には、改めて、実質的に1年間の取組がなされるよう調整を行うこと。

【新見市意見】

- ・事業については、構成員と地域住民等の意見が十分反映できるよう、受託者と構成員間で調整を行う場を確保しながら実施すること。
- ・実施にあたっては、沿線住民だけでなく、鉄道ネットワーク圏域の多くの住民が利用するよう、国やJ R も広報やプロモーションに積極的に協力すること。

【庄原市意見】

- ・実証事業の実施にあたっては、市民や来訪者等の芸備線利用への行動変容を促すなかで適正な事業実施とその効果を検証する必要があるため、実証期間及び列車の増便・ダイヤ変更の期間を少なくとも1年間確保すること。
- ・協議会として、実証事業は地域の関係団体・事業者の意向を十分に反映しながら実施すること。特に、二次交通との連携強化や列車による観光コンテンツの形成は、地域の関係団体・事業者との密接な連携のもとで実施する必要があることから、十分な協議・調整のもと、受託事業者が伴走しながら事業を実施すること。
- ・実証事業Aの趣旨に基づき実証期間内においては適宜、事業内容の見直しを図り、芸備線の可能性を最大限引き出すこと。

【JR西日本意見】

- ・令和7年度実証事業（実証事業A）については、第3回協議会での調査事業Aで示された、データとファクトに基づく仮説に基づき、その検証のために必要な実証をするものと認識しております。
- ・列車増便については、当社も最大限に協力したいと考えております。効果的な実証事業とするためにも、地域での取組みや、二次交通の整備など、自治体側構成員での具体案の検討をお願いします。
- ・弊社のリソースに制約がある中ではありますが、リソースを最大限工面することにより、令和7年7月下旬から11月下旬まで、列車増便を行いたいと考えております。また、夕刻以降については、ダイヤ変更による運行も検討しております。
- ・効果的な実証事業のためにも、適宜検証を行い、実効性のある取り組みに改善していくことが必要であると考えております。

【呉工業高等専門学校 神田佑亮教授 意見】

- ・前回の協議会でも申し上げたが、実証実験を実施する（事業を捌く）ことに精一杯となってしまうよう、検証すべき仮説と実施する事業、評価する内容のつながりを常に意識して実行をお願いしたい。

議事(3) 令和7年度調査事業（より専門的な分析等）の実施

- ・全ての幹事が承認
- ・岡山県、新見市、J R西日本から意見あり（以下全文）

【岡山県意見】

- ・より専門的な分析等の実施にあたっては、構成員の意見を最大限反映させた内容とするとともに、実効性のある事業となるよう、受託者と構成員間の調整を丁寧に行うこと。
- ・事業内容や自治体負担額については、岡山側・広島側双方にとって、合理的なものとなるよう留意すること。

【新見市意見】

- ・事業内容については、調査事業Aの分析結果や実証事業Aの実施状況を検証し、構成員の意見を反映させたものとする。

【J R西日本意見】

- ・令和7年度調査事業（より専門的な分析等）では、より利便性、持続可能性の高い地域公共交通を検討するため、今後の議論に向けた総合的な分析の実施が必要であると考えております。また、まちづくりや観光と連動した観点での地域社会や公共交通の持続可能性は、欠かせない視点であると認識しております。
- ・本調査では、費用対効果の面で、地域経済効果をより効率的に創出する交通手段として、鉄道以外の他のモードも含めた選択肢の比較検討を行い、議論する必要があると考えております。
- ・本調査結果を踏まえ、比較検討を行い、令和8年度初から開始される実証事業B、調査事業（再構築方針作成に関する調査事業）にスムーズに繋げることが重要であると考えております。

議事(4) 令和6年度芸備線再構築協議会決算
令和7年度芸備線再構築協議会予算の変更

- ・承認を要しない議事
- ・議事に対する意見なし

議事(5) 芸備線再構築協議会全体スケジュール

- ・承認を要しない議事
- ・岡山県、広島県、新見市、庄原市、J R西日本から意見あり（以下全文）

【岡山県意見】

- ・今後の事業実施や再構築方針案の協議にあたっては、スケジュールありきとならないよう、構成員間の議論を踏まえながら丁寧に進めること。
- ・令和8年度事業は、予算措置を伴うことから、各自治体の議会の議決に基づき実施が決まるものであることに留意すること。
- ・実証事業Bの実施にあたっては、芸備線の可能性を最大限迫及する実証事業Aの実施状況等を十分踏まえるとともに、各構成員間の調整を図った上で実施に向けた検討を行うこと。

【広島県意見】

- ・「全国的な鉄道ネットワークのあり方」の整理が資料上、明記されていないが、この「全国的な鉄道ネットワークのあり方」の整理は、芸備線再構築協議会の議論の前提となるものであるため、実証事業Bに入るまでに整理すること。
- ・今回、事務局案として提示されたスケジュール案については、各構成員に対して、令和7年1月に示されたスケジュールからの変更理由などが明らかにされていないが、スケジュールの変更にあたっては、すべての構成員の理解と同意を得た上で見直しを行うこと。
- ・実証事業Aの開始時期が遅れている状況にある中、実証事業Aと実証事業Bを並行して進める案が示されているが、地元の理解を得ながら、一つ一つ丁寧に取組の状況やその結果などを整理しつつ進めることが重要であるため、実証事業Aを経て、実証事業Bに着手することが必要と考える。また、実証事業の取組や手続をスケジュールありきで進めることがないよう留意すること。

【新見市意見】

- ・今後の事業実施や再構築協議会の協議にあたっては、関係者の理解が得られるよう、各構成員と情報共有を図りながら丁寧に進めること。

- ・実証事業Bの実施にあたっては、実証事業Aの実施結果を十分踏まえるとともに、内容・時期ともに構成員間の調整を図りながら検討を進めること。
- ・再構築方針案については、実証事業A、実証事業Bの検証を十分行った後に、協議を始めること。

【庄原市意見】

- ・今回、追加議事として示された「芸備線再構築協議会 全体スケジュール案」については、構成員間における十分な議論や合意形成を経ていないにもかかわらず、事務局の判断で追加議事として提案・公表されたことは、真摯な議論に臨もうとする本市にとっては、誠に遺憾に思うところである。
- ・具体的には、芸備線の可能性を最大限追求する実証事業Aの実施期間中に、最適な交通モードのあり方を検討する実証事業Bや再構築方針案の協議を同時並行的に進めることは、実証事業Aと実証事業Bの検証結果を比較検討するという共通認識から逸脱しかねないと感じ止めており、受け入れ難い。本市としては、実証事業Aと実証事業Bの実施・検証を終え、両検証結果を比較検討することが、再構築方針案の協議を進めるうえで、必要なプロセスと考える。
- ・本追加議事は事務局である中国運輸局の考える想定スケジュール案として提示されたものであり、具体的な取組時期については、今後構成員において十分な議論を重ね、合意形成が図られるべきである。
- ・今後、構成員間で合意形成を図る全体スケジュールをはじめとする協議事項については、地域交通法の基本方針に規定され、第1回協議会において確認された「3年を目安として再構築方針を作成することとするが、真摯な協議が継続している限りは、3年を超えても協議を打ち切ることはない。」との考えのもと、必要な手順や議論を軽んじることのないよう留意いただきたい。

【JR西日本意見】

- ・「地域公共交通の活性化及び再生の促進に関する基本方針（以下、「基本方針」）」では、地域公共交通としての利便性と持続可能性を早急に改善する観点から、協議開始後三年以内を一つの目安とする合理的な期間内に再構築方針を作成するものとされており、その策定に向け、各構成員とともに最大限努力してまいります。

- ・今回、基本方針に則り、協議開始後三年以内での再構築方針策定に向けたスケジュールが提示されたものと認識しております。なお、基本方針に定めているとおり、真摯な協議が行われている場合にあっては、内容・時期の変更の可能性があるものと認識しております。
- ・協議開始後三年以内での再構築方針策定を見据えた場合、スケジュールに記載の通り、令和8年度初から再構築方針案の協議を開始する必要があります。再構築方針案の協議に必要な事業が切れ目なく実施できるよう、当社としても迅速に予算化等を行ってまいります。各構成員におかれましても、必要な予算手続き等が行えるよう、本スケジュールに沿って協議を進めていただけるようお願いいたします。
- ・以上を踏まえ、実証事業A及び新調査事業（より専門的な分析等に関する調査事業）は、速やかに着手することが必要であると考えております。